平成 年 月 日

知事 殿

事業所・施設名

指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について

1 割引率等

	i	i	i		i		i
+						 	
• • • • • • • •		Į.	Į,				Į.
		Į.	Į,				Į.

サービスの種類	割引率	適用条件
訪問介護	(例)10 %	(例)毎日 午後2時から午後4時まで
	%	
	%	
訪問入浴介護	%	
	%	
	%	
通所介護	%	
	%	
	%	
短期入所生活介護	%	
	%	
	%	
特定施設入居者生活介護	%	
	%	
	%	
介護老人福祉施設	%	
	%	
	%	
介護予防訪問入浴介護	%	
	%	
	%	
介護予防短期入所生活介護	%	
	%	
	%	-
介護予防特定施設入居者	%	
生活介護	%	
	%	

備考 「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に 記載してください。

2 適用開始年月日 年 月 日

平成 年 月 日

市町村長 殿

事業所・施設名

地域密着型サービス事業者又は地域密着型介護予防サービス事業者による介護給付費の割引に 係る割引率の設定について

1 割引率等

事業所番号					
テベバ田リ					

サービスの種類	割引率	適用条件
夜間対応型訪問介護	%	
	%	
	%	
地域密着型通所介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型共同生活介護	%	
	%	
	%	
地域密着型特定施設入居者	%	
生活介護	%	
	%	
地域密着型介護老人福祉施設	%	
入所者生活介護	%	
	%	
定期巡回・随時対応型訪問介	%	
護看護	%	
	%	
複合型サービス	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型	%	
通所介護	%	
	%	
介護予防小規模多機能型	%	
居宅介護	%	
	%	
介護予防認知症対応型	%	
共同生活介護	%	
	%	

備考 「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に 記載してください。

2 適用開始年月日 年 月 日

平面図

	T		T					
	調理室 m ^²	談話室 m ²	相談室 ㎡	診察室 調剤室	m²	J	展示コーナー 玄関ホ-	- JI.
機能訓練室(食堂兼用)	m²	浴室	m²		便所 ㎡		事務室	m²

「該当する体制等 一

事業所・施設の名称

備考1 届出に係る施設部分の用途や面積が分かるものを提出すること。 2 当該事業の専用部分と他との共用部分を色分けする等使用関係を分かり易く表示してください。

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表(月分) サービス種類(

事業所・施設名(

「人員配置区分一型」又は「該当する体制等一

[入所(利用)定員(見込)数等

名]

		#1.76					5	第1步	周					į	第2	週					5	有3:	週					舅	94退	<u> </u>			4NT -	週平均	常勤換
職種	Ē	勤務 形態	氏	名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2 13	3 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	4週の 合計	の勤務	常勤換 算後の
		//2 /63			*																												ни	時間	人数
	(記	載例一	1)		1	1	3	2	4	1	4																								
	(記	載例一	2)		ab	ab	ab	cd	cd	е	е																								
																	T		1	1															
																1	T			1															
							Щ.		Ь		L	Ь—	Ь—	Ь	!—	۰	-		-		Н—	Ь—			-	ш						الـــــا			

-1

<配置状況>

看護職員:介護職員 看護師:准看護師 (日中) 看護師:准看護師 (夜間)

- 備考1 *欄には、当該月の曜日を記入してください。
 - 「人員配置区分」又は「該当する体制等」欄には、別紙「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる人員配置区分の類型又は該当する 体制加算の内容をそのまま記載してください。
 - 届出を行う従業者について、4週間分の勤務すべき時間数を記入してください。勤務時間ごとあるいはサービス提供時間単位ごとに区分して 番号を付し、その番号を記入してください。

(記載例1—勤務時間 ①8:30~17:00、②16:30~1:00、③0:30~9:00、④休日) (記載例2—サービス提供時間 a 9:00~12:00、b 13:00~16:00、c 10:30~13:30、d 14:30~17:30、e 休日)

※複数単位実施の場合、その全てを記入のこと。

届出する従業者の職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間」については、職種ごとのAの小計と、 B~Dまでを加えた数の小計の行を挿入してください。

勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務

- 常勤換算が必要なものについては、A~Dの「週平均の勤務時間」をすべて足し、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、「常勤換算後の人数」を算出してください。
- 算出にあたっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。
- 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。
- 各事業所・施設において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、 勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として 差し支えありません。

(別紙8)

事業所名

緊急時(介護予防)訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書

異動等区分

1 新規 2 変更 3 終了

施設等の区分	2 (介語 3 定期	隻予防)訪問看護事業 隻予防)訪問看護事業 巡回・随時対応型訪問 小規模多機能型居宅2	所(病 問介護	院又は診療所) 看護事業所	ョン)		
届出項目	1 緊急 3 ター	時(介護予防)訪問 ⁵ ·ミナルケア体制	看護加 <u>;</u>	算 2 特別管理	加算に係	る体制	
1 緊急時(介護 ① 連絡相談を		問看護加算に係る届出 職員()人	内容				
保健師		人	常勤	人	非常勤		人
看護師		人	常勤	人	非常勤		人
② 連絡方法	岳番号						
1 (4	()		\exists
2 ()		5	()		
3 ()		6	()		
② 当該加算に	寺連絡でき 二対応可能 公、医療器	る体制を整備しているな職員体制・勤務体制	りを整備		が接な	有・有・	無
3 ターミナルケ		系る届出内容 る体制を整備している	3 °			有:	無
		供過程における利用者 要な事項が適切に記録				有・	無

備考 緊急時の(介護予防)訪問看護、特別管理、ターミナルケアのそれぞれについて、体制を敷いる場合について提出してください。

看護体制強化加算に係る届出書((介護予防)訪問看護事業所)

異動等区分

1 新規 2 変更 3 終了

①に占める

②の割合が 30%以上

有・無

○ 訪問看護事業所

事業所名

2 特別管理加算

の算定状況

1

2

届出項目	1 看護体制強化加算(Ⅰ) 2 看護体制強化加算(Ⅱ)	
1 緊急時訪問看 護加算の算定状況	 ① 前6か月間の実利用者の総数 ② ① ① のうち緊急時訪問看護加算を算定した ま利用者数 ② ② の割合が このが以上 	有·無
	50%以上	
2 特別管理加算 の算定状況	① 前6か月間の実利用者の総数 人	
	② ①のうち特別管理加算(I)又は(I)を算	有·無
3 ターミナルケア加算の算定状況	① 前12か月間のターミナルケア加算の算 定人数 人	
	→ 1人以上	有・無
	→ 5人以上	有・無
〇 介護予防訪問和		
事業所名	異動等区分 1 新規 2 変更 3	終了
届出項目	1 看護体制強化加算	
	·	
1 緊急時介護予 防訪問看護加算の 算定状況	① 前6か月間の実利用者の総数 人	
	② ①のうち緊急時介護予防訪問看護加算を 算定した実利用者数 人 → ②の割合が 50%以上	有・無

備考 看護体制強化加算に係る体制を敷いている場合について提出してください。

①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算

前6か月間の実利用者の総数

定した実利用者数

看護体制及びサテライト体制に係る届出書(看護小規模多機能型居宅介護事業所)

事業所名		異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
届出項目	1 看護体制強化加算(I)) 2 看i	護体制強化加算(Ⅱ)
	3 訪問看護体制減算	4 サ ⁻	テライト体制未整備減算

○ 看護体制強化加算に係る届出内容

1 看護サービス	① 前3か月間の実利用者の総数 人	
の提供状況	② ①のうち主治の医師の指示に基づき看 護サービスを提供した実利用者数 人 → ②の割合が 80%以上	有・無
2 緊急時訪問看	① 前3か月間の実利用者の総数 人	
護加算の算定状況	② ①のうち緊急時訪問看護加算を算定し 人 ○ ①に占める た実利用者数	有・無
3 特別管理加算	① 前3か月間の実利用者の総数 人	
の算定状況	② ①のうち特別管理加算(I)又は(I)を算 \rightarrow ②の割合が 2 0%以上	有·無
4 ターミナルケア加算の算定状況	前12か月間のターミナルケア加算の 算定人数力 1人以上	有・無
5 登録特定行為	事業者又は登録喀痰吸引等事業者として届出がなされている	有·無

○ 訪問看護体制減算に係る届出内容

┃ ┃1 看護サービス	① 前3か月間の実利用者の総数	人	
の提供状況	② ①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数	①に占める → ②の割合が 30%未満	有・無
2 緊急時訪問看	① 前3か月間の実利用者の総数	人	
護加算の算定状況	② ①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	①に占める 人 → ②の割合が 30%未満	有・無
3 特別管理加算	① 前3か月間の実利用者の総数	人	
の算定状況	② ①のうち特別管理加算(I)又は(II)を算 定した実利用者数	①に占める 人 → ②の割合が 5%未満	有・無

○ サテライト体制未整備減算に係る届出内容

1 訪問看護体制	1	サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所の本体事業所における 訪問看護体制減算の届出	有·無
減算の届出状況	2	サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所における訪問看護体制 減算の届出	有·無

夜間看護体制に係る届出書

事業所名	
異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 特定施設入居者生活介護 2 地域密着型特定施設入居者生活介護

夜間看護体制加算に係る届出内容

看護職員の状況

保健師	常勤	人
看護師	常勤	人
准看護師	常勤	人

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無
必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保している。	有・無

事業所名

看護体制加算に係る届出書 (短期入所生活介護事業所)

異動等区分	1 新規 2	変更 3 終了								
届出項目]算(Ⅰ)]算(Ⅲ)イ]算(Ⅳ)イ	2 4 6	看護体制加拿 看護体制加拿 看護体制加拿	算(Ⅲ)口					
看護体制加算に係	看護体制加算に係る届出内容									
定員及び利用者	***・小牛 :コ									
	製の状況		-1-1	aler		_				
定員		人	利用者	数)					
看護職員の状況										
看護師	常勤		人							
	i·准看護師 常勤撈	 	人							
	1									
	診療所・訪問看詞 		·							
病院・診療	所・訪問看護ステ	テーション名		事業所都	号					
	560 + 7 (+++1) + 1	南ケ/壮 」 - マ , 、 フ								
24時間常時週	絡できる体制を	整備している。			有 : 無					
24時間常時返 中重度者の受入		整備している。			有・無					

備考 看護体制について、体制を整備している場合について 提出してください。

看護体制加算に係る届出書

事業所名		
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了	
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地	域密着型介護老人福祉施設
届出項目	1 看護体制加算(I)イ 3 看護体制加算(II)イ	2 看護体制加算(I)□4 看護体制加算(I)□

	施 設 種 別	介護老 	6人福祉施設		2 地域	密看型介護	老人福	祖 他的	Ž
	届出項目		×制加算(Ⅰ)イ ×制加算(Ⅱ)イ		2 4	看護体制 看護体制			
看	護体制加算に関	する届出内名	学						
	定員及び入所者	fの状況							
	定員)		入所者	数			人
	看護職員の状況]							
	保健師	常勤	J	Ť	常勤換算		人		
	看護師	常勤	J	Ţ	常勤換算		人		
	准看護師	常勤	J	Ţ	常勤換算		人		
	連携する病院・	診療所・訪問	問看護ステーショ -	ョン					
	病院・診療	所・訪問看詞	護ステーション 名	7		事業原	听番号		
-									
-									

24時間常時連絡できる体制を整備している。 有・無

看取り介護体制に係る届出書

事業所名		
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了	
施設種別	1 介護老人福祉施設	2 地域密着型介護老人福祉施設

看取り介護体制に関する届出内容

看護職員の状況

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有:無
② 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者又は その家族等に説明し、同意を得る体制を整備している。	有・無
③ 医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者による協議の上、施設における看取りの実績等を踏まえ、適宜、看取りに関する指針の見直しを行う体制を整備している。	有・無
④ 看取りに関する職員研修を行う体制を整備している。	有・無
⑤ 看取りを行う際の個室又は静養室の利用が可能となる 体制を整備している。	有・無
⑥ 配置医師緊急時対応加算の算定体制の届出をしている。	有・無

有 • 無

有 · 無

有 · 無

有 • 無

有 · 無

有 : 無

特定事業所加算に係る届出書(訪問介護事業所)

事業所名		異動等区分	1	新規	2	変更	3	終了
届出項目	1 特定事業所加算(I 4 特定事業所加算(I		定事業所力	□算(Ⅱ)	3	特定	事業原	听加算(Ⅲ)

〔 体制要件〕

- (1)一① 個別の訪問介護員等に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修を実施している又は実施することが予定されている。
- (1)-② 個別のサービス提供責任者に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、 研修を実施している又は実施することが予定されている。
- (2) 訪問介護員等の技術指導を目的とした会議を定期的に開催している。
- (3) サービス提供責任者と訪問介護員等との間の情報伝達及び報告体制を整備している。
- (4) 訪問介護員等に対する健康診断の定期的な実施体制を整備している。
- (5) 緊急時等における対応方法を利用者に明示している。

〔 人 材 要 件 〕

(1) 訪問介護員等要件について 下表の①については必ず記載すること。②・③についてはいずれかを記載 することで可。

[前年度・前三月] における一月当たりの実績の平均 ([] はいずれかに○を付ける。)

		常勤換算 職員数		
1	訪問介護員等の総数(常勤換算)	人		有・無
2	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の 割合が30%以上	有・無
3	①のうち介護福祉士、実務者研修 修了者、介護職員基礎研修課程 修了者及び1級課程修了者の総数 (常勤換算)	A	→ ①に占める③の → 割合が50%以上	有:無

(2) サービス提供責任者要件について

		職員数	常勤換算職員数
サービス提供責任者	常勤	人	
リーこへ従供負任名	非常勤	人	人

すべてが3年以上の介護業務の実務経験を有する介護福祉士又は5年以上の 実務経験を有する実務者研修修了者若しくは介護職員基礎研修課程修了者 若しくは1級課程修了者である。

〔重度要介護者等対応要件〕

[前年度・前三月]における([]はいずれかに○を付ける)

- ① 利用者の総数のうち、要介護4及び要介護5である者、認知症日常生活自立度 ランクⅢ、Ⅳ又はMである者並びにたんの吸引等が必要な者が占める割合が209 以上
- ② 利用者の総数のうち、要介護3、要介護4又は要介護5である者、認知症日常生活自立度ランクⅢ、Ⅳ又はMである者並びにたんの吸引等が必要な者が占める割合が60%以上

有 • 無

有 : 無

有 • 無

- 備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる) 書類も提出してください。
- 備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修課程修了者」と、「1級課程修了者」とあるのは「旧1級課程修了者」と読み替える。 備考3 「たんの吸引等が必要な者」は、社会福祉士及び介護福祉士法の規定に基づき、 たんの吸引等の業務を行うための登録を受けている事業所に限り該当するものである。

特定事業所加算・ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書(居宅介護支援事業所)

事 業 所 名	
異 動 等 区 分	1 新規 2 変更 3 終了
	1 特定事業所加算(Ⅰ) 2 特定事業所加算(Ⅱ) 3 特定事業所加算(Ⅲ)
届出項目 	4 特定事業所加算(IV) 5 ターミナルケアマネジメント加算

1. 特定事業所加算(Ⅰ)~(Ⅳ)に係る届出内容

届出項目が「1 特定事業所加算(Ⅰ)」の場合は①を、「2 特定事業所加算(Ⅱ)」及び 「3特定事業所加算(Ⅲ)」の場合は②を記載すること。

- ① 常勤かつ専従の主任介護支援専門員2名を配置している。
- ② 常勤かつ専従の主任介護支援専門員を配置している。
- ③ 介護支援専門員の配置状況

介護支援専門員 常勤専従

- ④ 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等 を目的とした会議を定期的に開催している。
- ⑤ 24時間常時連絡できる体制を整備している。
- ⑥ 利用者の総数のうち、要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める 割合が40%以上
- ⑦ 介護支援専門員に対し、計画的に、研修を実施している。
- ⑧ 地域包括支援センターからの支援困難ケースが紹介された場合に、当該 ケースを受託する体制を整備している。
- ⑨ 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。
- ⑩ 運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用の有無
- ⑪ 介護支援専門員1人当たり(常勤換算方法による)の担当利用者数が40名 以上の有無
- ② 介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関 する実習」等に協力又は協力体制の確保の有無
- ③ 他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会 等を実施している。
- ⑭ 退院・退所加算の算定に係る病院又は診療所等との連携回数の合計が年間 35回以上である。
- ⑤ ターミナルケアマネジメント加算を年間5回以上算定している。
- ⑥ 特定事業所加算(I)、(Ⅱ)又は(Ⅲ)を算定している。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 提出してください。

2. ターミナルケアマネジメント加算に係る届出内容

① ターミナルケアマネジメントを受けることに同意した利用者について、24 時間連絡できる体制を確保しており、かつ、必要に応じて指定居宅介護支援 を行うことができる体制を整備している。

有 • 無

有・ 有・ 無

無

有・ 無

有・ 無

有 無

有 無 有 無

有・ 有・

無

有・ 無

有・ 無

有 無

栄養マネジメントに関する届出書

1 事業所名	
2 異動区分 1 新規	2 変更 3 終了
3 施設種別 1 介護老人福祉施設 3 介護療養型医療施設 5 介護医療院	2 介護老人保健施設4 地域密着型介護老人福祉施設
理栄養士の総数(注 ② ①のうち、当該施設の数 ※ ①が1人以上かつ②かする施設(1施設に限る。	の常勤の管理栄養士の 人 が O 人と記載した場合は、当該施設の同一敷地内に併設) の常勤管理栄養士が栄養マネジメントを実施してい 辞設する施設の施設種別を選び、施設の名称及び当該常 すること。

- 注1 当該施設の同一敷地内に併設する施設(1施設に限る。)の常勤管理栄養士を含む。
- 注2 「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書((介護予防) 訪問入浴介護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I)イ 2 サービス提供体制強化加算	I (I) 🗆
4 研修等に 関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部に おける研修を含む)を実施又は実施を予定していること。	有:無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての 留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に 開催すること。	有・無
	③ 健康診断等を定期的に実施すること。	有・無

5 介護福祉士 等の状況	下表の①については、必ず記載すること。②・③については、 いずれかに記載することで可。		
	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人 (1)に占める② の割合が4 → 0%以上又は 30%以上	有・無
	又は		
	①のうち介護福祉士、実務者研修修了 者及び介護職員基礎研修課程修了者の 総数(常勤換算)	人 → ①に占める③ の割合が6 0%以上又は 50%以上	有・無

各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)

書類も提出してください。 備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とあるのは「旧介護職員基礎 研修課程修了者」と読み替える。

②の割合が 30%以上

有・無

サービス提供体制強化加算に関する届出書((介護予防) 訪問看護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 研修等に関 する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施又は実施を予定していること。	有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての 留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に 開催すること。	
	③ 健康診断等を定期的に実施すること。	有・無
4 勤続年数 の状況	① 看護師等の総数(常勤換算) 人	
	① ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 ① ①に占める	左 . 無

(常勤換算)

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 、 提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防) 訪問リハビリテーション事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 勤続年数 の状況	① サービスを直接提供する理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の総数 人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 ①のうち② → の者が1名 以上	有・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 (地域密着型通所介護事業所・療養通所介護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 施設種別	1 地域密着型通所介護 2 療養通所介護	
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I)イ 2 サービス提供体制強化加算 3 サービス提供体制強化加算(II) 4 サービス提供体制強化加算	
5 介護福祉士 等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算) 人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 人 (常勤換算)	
	→ ①に占める②の割合が50%以上	有・無
	→ ①に占める②の割合が40%以上	有・無
		-
6 勤続年数	サービスを直接提供する者の総数 (世帯地質)	
の状況	(吊動換昇)	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 ②の割合が 3 0 %以上	有・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 (通所介護・(介護予防) 通所リハビリテーション事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 施設種別	1 通所介護 2 (介護予防)通所リハビリテーション	,
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I)イ 2 サービス提供体制強化加算3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	[(I)□
5 介護福祉士 等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算) 人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算) 人	
	→ ①に占める②の割合が50%以上	有・無
	→ ①に占める②の割合が40%以上	有・無
6 勤続年数 の状況	① サービスを直接提供する者の総数 人 (常勤換算)	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 ○ ①に占める ○ ②の割合が 3 0 %以上	有・無
1		1

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 提出してください。

サービス提供体制強化加算及び日常生活継続支援加算に関する届出書 ((介護予防) 短期入所生活介護事業所・介護老人福祉施設・地域密着型 介護老人福祉施設)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (介護予防)短期入所生活介護(単独型) 2 (介護予防)短期入所生活介護(併設型) 3 (介護予防)短期入所生活介護(空床利用型) 4 介護老人福祉施設 5 地域密着型介護老人福祉施設
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I)イ 2 サービス提供体制強化加算(I)ロ 3 サービス提供体制強化加算(I) 4 サービス提供体制強化加算(II) 5 日常生活継続支援加算

○ サービス提供体制強化加算に係る届出内容

有:無
有·無
占める 割合が 有・無 %以上
占める 割合が 有・無 %以上

○ 日常生活継続支援加算に係る届出内容

8 入所者の 状況及び介護 福祉士の状況	入所者の状況 (下表については①を記載した場合は②若しくは③のいずれか を記載した場合は⑤を必ず記載すること。)	を、④
※介護老人 福祉施設	① 前6月又は前12月の新規新規入所者の総 人	
又は地域 密着型介 護老人福	②	- 占める)割合が 有・無)%以上
祉施設の み	③ がランクⅢ、Ⅳ又はⅤに該当する者の 人 → ③の	E占める O割合が 有・無 i%以上
	④ 入所者総数 人	
	⑤ 施行規則第1条各号に掲げる行為を必 人 → ⑤の	当合が 有・無 5%以上
	介護福祉士の割合	
	△維行九十数 尚恭接管 L 数:	・
世 光 1 夕西ルナオ		

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる) 書類も提出してください。

- 備考2 介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設と(介護予防)短期入所生活介護において、別の加算を取得する場合は、別に本届出書を提出してください。空床利用型の(介護予防)短期入所生活介護について届け出る場合は、本体施設である介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設における状況を記載してください。
- 備考3 ①で前6月(前12月)の新規入所者の総数を用いる場合、②及び③については、当該前6月(前12月)の新規入所者の総数に占めるそれぞれの要件に該当する者の数を記載してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防) 短期入所療養介護事業所・ 介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院)

1 事業所名				
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了			
3 施設種別	1 (介護予防)短期入所療養介護 2 介護老人保健施設 3 介護療養型医療施設 4 介護医療院			
4 届出項目		2 サービス提供作 4 サービス提供作		
5 介護福祉士 等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)			
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
	→ ①に占める②の割合が60%以上			有・無
	→ ①に占める②の割合が50%以上			 有・無
			-	
6 常勤職員 の状況	看護・介護職員の総数 (常勤換算)			
	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人 →	①に占める ②の割合が 75%以上	有・無
7 勤続年数 の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	Д		
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)		①に占める ②の割合が 30%以上	有・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書(夜間対応型訪問介護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I)イ 2 サービス提供体制強化加算(3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	I)口
4 研修等に関 する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における 研修を含む)を実施又は実施を予定していること。	有·無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての 留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に 開催すること。	有・無
	③ 健康診断等を定期的に実施すること。	有・無
5 介護福祉士 等の状況	下表の①については、必ず記載すること。②・③については、 いずれかに記載することで可。	
	① 訪問介護員等の総数(常勤換算) 人	
	② ① のうち介護福祉士の総数 人 (常勤換算)	有·無
	又は	
	①のうち介護福祉士、実務者研修 修了者及び介護職員基礎研修課程 修了者の総数(常勤換算)	有・無

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類 も提出してください。

備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修課程修了者」と読み替える。

サービス提供体制強化加算に関する届出書((介護予防)認知症対応型通所介護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I)イ 2 サービス提供体制強化加算3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	[([)□
4 介護福祉士 等の状況	① 介護職員の総数 人 (常勤換算)	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算) 人	
	→ ①に占める②の割合が50%以上	有・無
	→ ①に占める②の割合が40%以上	有·無
5 勤続年数 の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算) 人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 ①に占める → ②の割合が 3 0 %以上	有・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類 も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防) 小規模多機能型居宅介護事業所)

2 異動区分 1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目 1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化	
4 研修等に関 ① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における する状況 研修を含む)を実施又は実施を予定していること。	有・無
② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての 留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に 開催すること。	有·無
5 介護福祉士 等の状況 が規模多機能型居宅介護従業者(看護 師又は准看護師であるものを除く)の 総数(常勤換算) 人	
② ①のうち介護福祉士の総数 人 (常勤換算)	
→ ①に占める②の割合が50%以上 → ①に占める②の割合が40%以上	有・無有・無
6 常勤職員 の状況 小規模多機能型居宅介護従業者の総数 (常勤換算) 人	
② ①のうち常勤の者の総数 人 ② の割á 6 0 % 以	合が 有・無
7 勤続年数 の状況 小規模多機能型居宅介護従業者の総数 (常勤換算) 人	
② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 (常勤換算) ①に占め 3 0 %以	合が 有・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防) 認知症対応型共同生活介護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算	
4 介護福祉士 等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算) 人	
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算) 人	
	— → ①に占める②の割合が60%以上	有・無
	→ ①に占める②の割合が50%以上	有・無
5 常勤職員 の状況	① 看護·介護職員の総数 (常勤換算) 人	
	② ①のうち常勤の者の総数 人 ①に占める (常勤換算)	有·無
6 勤続年数 の状況	① サービスを直接提供する者の総数 人 (常勤換算)	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 ①に占める → ②の割合が 3 0 %以上	有・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類 も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I)イ 2 サービス提供体制強化加算(3 サービス提供体制強化加算(I) 4 サービス提供体制強化加算(I)	
4 研修等に 関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施又は実施を予定していること。② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。③ 健康診断等を定期的に実施すること。	有·無 有·無
5 介護福祉士等 の状況	① 訪問介護員等の総数 人 ② ①のうち介護福祉士の総数 人 ② ①のうち介護福祉士の総数 人 又は ③ ①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数(常勤換算) 人 ④ ①に占める② の割合が6 の%以上又は30 %以上	有·無
6 常勤職員 の状況	 ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	有·無
7 勤続年数 の状況	 ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (従業者の総数(常勤換算) ② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 (常勤換算) ① に占める② の割合が 30%以上 	有·無

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類

も提出してください。 備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修 修了者」と読み替える。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 (看護小規模多機能型居宅介護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I)イ 2 サービス提供体制強化加算(I 3 サービス提供体制強化加算(II) 4 サービス提供体制強化加算(I 5)	
4 研修等に関 する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施又は実施を予定していること。② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有·無
5 介護福祉士 等の状況	看護小規模多機能型居宅介護従事者 ① (保健師、看護師又は准看護師である 人ものを除く)の総数(常勤換算)	
	② ①のうち介護福祉士の総数 人 (常勤換算)	
	→ ①に占める②の割合が50%以上	有・無
	→ ①に占める②の割合が40%以上 	有・無
6 常勤職員 の状況	看護小規模多機能型居宅介護従事者の	
	② ①のうち常勤の者の総数 人 ○ ①に占める ②の割合が 60%以上	有・無
7 勤続年数 の状況	看護小規模多機能型居宅介護従事者の ① 総数 (常勤換算)	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 (常勤換算)	有・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 (指定介護予防) 指定特定施設・指定地域密着型特定施設

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 施設種別	1 (指定介護予防)指定特定施設 2 指定地域密着型特定	施設
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (I) イ 2 サービス提供体制強化加算 (I) 4 サービス提供体制強化加算 (I) 4 サービス提供体制強化加算 (I)	
5 介護福祉士	① 介護職員の総数 (常勤換算) 人	
等の状況	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算) 人	
	→ ①に占める②の割合が60%以上	有·無
	→ ①に占める②の割合が50%以上	有・無
6 常勤職員 の状況	① 介護職員の総数 人 (常勤換算)	
	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算) 人	
	→ ①に占める②の割合が75%以上	│ │ 有・無
7 勤続年数 の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算) 人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 (常勤換算)	
	→ ①に占める②の割合が30%以上	有・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

(別紙13) 平成 年 月 日

介護老人保健施設(基本型・在宅強化型)の基本施設サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算に係る届出

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 人員配置区分	1 介護老人保健施設(在宅強化型)	2 介護老人保健施設 (基本型)
4 届出項目	1 在宅復帰・在宅療養支援機能加算(I) (介護老人保健施設(基本型)のみ)	2 在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ) (介護老人保健施設(強化型)のみ)

A 在空機構集	E宅復帰・在 E支援に関す										在宅復帰・在1 養支援等指標
□ 他 (12-2-47) 本の (20-20) × 100	3	Α	在宅	復帰率							
			m	前6月間における居宅への退所者の延						→ 5.0%#8	20
② (25.3.4)			_					⊕ (@_@) × 1 0 0			
3			2	(注3,4)	人	→	4	(注5)	96	→ 30%超50%以下	10
8			3	前6月間における死亡した者の総数	, ,					→ 30%以下	0
① 直区3月間の超入所省を (全)		L									
□ (金 - 7)		В	$\overline{}$			i		ı		1	
② (全も・ア)			0		人					→ 10%以上	20
② 無応3月間の新規連絡者を128) 人 ○ 入所検検診期待事務合 (1) 人所依投別情報を行った者の延数 (29.110.11) 人 ① 人所依投別情報を行った者の延数 (29.12) 人 ② 取引開放とおける無視所者の必数 (29.12) 人 ② 取引開放とおける無視所者の延数 (29.12) 人 ② 取引開放とおける無視が無常の多ち (29.12) 人 ② 取引開放とおける解視所事務合 (29.12) 人 ② 取引開放とおける解視が無差を行った者の延載 (21.12) 人 ② 取引開放とおける解視所事務合 (21.12) 人 ② 取引開放とおける経過所事務合 (21.12) 人 ② 取引開放とおける経過所事務合 (21.12) 人 ② 取引開放とおける経過所事務合 (21.12) 人 ② 取引開放とおける経過所事務合 (21.12) 人 ② 取引所能とおける経過所事務合 (21.12) 人 ② 取引所能とおける経過所事務合 (21.12) 人 ② 取引所能とおける経過所をおけるとの事態をといてもまままままままままままままままままままままままままままままままままままま			2		人	\rightarrow	4	30.4÷①× (②+③) ÷	2 %	→ 5%以上10%未満	10
田 (19 回 19			3		人					→ 5%未満	0
田 (19 回 19		0	1 76	价级社研场道划众				I .		J	
(立) 人が前代投稿機能を行ったをの延載 人 (立) (1) + ② (1) + ③ (1) + ② (1) + ② (1) + ③ (1) + 3 + 3 + 3 + 3 + 3 + 3 + 3 + 3 + 3 +		110	/\n			l				→ 3.096121 F	10
② 取引の組入所者の延載 人 ② 担所的におけるを拠人所者の延載 人 ② 担所的を認及所書の公 5、			1	入所前後訪問指導を行った者の延数	人	\rightarrow					
□ 日本の			_				(4)	(I)+(2)×100 (注12	2) %		
田 3 日間上は下を報告系統のうち、			2	(注11)	人					→ 10%未満	0
(① お売所投放機能を行った者の延数 人 ② ①+②×100 (注16) % 10%以よ30%未満 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		D	退所	前後訪問指導割合							
(世世3,14,15) ② 回名側における原本への新規選所者 人 E 歴セナービスの実施反応 ① の数値 (注15) ② 回名側に対する原本への新規選所者 人 E 原セナービスの実施反応 ② 回名 3月間に提供業権のおも別間リハビリテーション。通所リハビリテーション及び短期 → 2 サービス 3 人所需要が書の直接を (注17) ② の力を開催した 13月間における原本の直接				前3月間における新規退所者のうち、						→ 30%以上	10
② 前3月間に対応を帯でへの転換返所者			Φ.	(注13,14,15)		→	(a)	(n÷Ø)×100 (±16	6) 96	→ 10%以上30%未満	5
E 高宅サービスの実施状況 ① 前3月間に提供業権のある訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び短期 ○ コー・コケービス 3 1 1 サービス 3 1 1 サービス 3 1 1 サービス 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			(2)	前3月間における居宅への新規退所者						→ 1.0%±*	0
① 前3月間に提供業額のある設局リハビリテーション、通所リハビリテーション及び短期		۱L	_				<u> </u>				
田 3 月間に提供業務のよる効能リハビリテーション、通所リハビリテーション及び短期 - 1 サービス 2 0 0 サービス 0 1 サービス 2 0 0 サービス 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		E	居宅	サービスの実施状況						1	_
日											-
F リハ南門職員の配置報合			1	前3月間に提供実績のある訪問リハビリ 入所審整介護の種類数(注17)	テーション	、通用	FUNE	ピリテーション及び短期	→		
F 1/4等円機員の配置報合 □ (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)				7 17 18 26 71 26 12 70 70 10 2 17							
田 3 月間における原理を設定を取り出版		H									·
① 小部係機能的サービスの提供に乗事す 時間 ・ 5以上 5 ② 原理申請工者が第3月間に設計する 時間 ・ 5以上5未周 ② 版入所書板 (注 2 0) ・ 3以上5未周 ③ 版入所書板 (注 2 0) ・ 3以上5未周 ③ 数据数据数点的第3月間における 人 ・ 3以上5未周 ② 支援和設員の配置制合 (注 2 0) ・ 3以上 ② 数据数据数点的当分間における (計 2 0) ・ 3以上 ② 数据数据数点的当场 (注 2 0) ・ 3以上 ② 数据数据数点的当场 (注 2 0) ・ 3以上 ② 数据数据数点的 (注 2 0) ・ 3以上 ② 数据数据 (注 2 0) ・ 3以上 ② 数据数据 (注 2 0) ・ 3以上 ② 数据 (注 1 0) ・ 2以上3未周 ③ 前 3 月間のおける (注 2 0) ・ 2以上3未周 ① 数据数据 (注 2 0) ・ 3、5 0 以上5 0 外未周 ② 数据数据 (注 2 0) ・ 3 0 ① + ② × 10 0 ・ 5 0 以上5 0 外未周 ③ 数据数据 (注 2 0 次 2 3) ・ 3 0 ① + ② × 10 0 ・ 5 0 以上5 0 外未周 ○ 数据 (注 2 0 次 3) ・ 3 0 ① + ② × 10 0 ・ 5 0 以上 5 0 外未期 ○ 数据 (注 2 0 次 3) ・ 5 0 次 3 月間の (注 2 2 2 4) ・ 5 0 以上 5 0 外未期 ○ 数据 (注 2 0 次 4) ・ 5 0 次 3 月間の (注 2 2 2 4) ・ 5 0 以上 5 0 外未期 ○ 数据 (注 2 0 次 4) ・ 5 0 以上 5 0 外未期 ・ 5 0 以上 5 0 外未期 ○ 数据数 (注 2 0 次 4) ・ 5 0 以上 5 0 外未期 <td< td=""><td></td><td>F</td><td>ŋ/\</td><td></td><td></td><td>i</td><td>_</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td></td></td<>		F	ŋ/\			i	_	1		1	
一			Œ	介護保健施設サービスの提供に従事する勤務延時間数(注18)	時間					→ 5以上	5
□ (2	理学療法士等が前3月間に勤務すべき 時間(注1819)	時間	-	(5)	①÷2÷3×4×100		→ 3以上5未満	3
選択的政策の企業的を 国 支援制政策の企業的を 国 支援制政策の企業的を 国 対策をはいて支援制設制が出力で 政策を提別サービスの規則を対象を対象を 型 (2 1) 型 (2 2 1) 型			(3)	算定日が属する月の前3月間における						→ 3 未準	0
G 支援相談員の配置額合 (1)										- 0.00	٥
①			(4)	算定日が属する月の削3月間の日数	Н						
(① 腰部離散子・ビスの提供に要率する 時間 動物機が開催 (注21) (G	支援				_			1	
□ 数 (注 1 9)			0	薄保健施設サービスの提供に従事する	時間					→ 3以上	5
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			2	間 (注19)	時間	→	(5)	①÷②÷③×④×100		→ 2以上3未満	3
H 要介護4又は5の割合		Ш	3		人					→ 2未満	0
① 照3月間における要分割4月に12数 日 ② ①十②×100		Ш	4	前3月間の延日数	B						
① 照3月間における要分割4月に12数 日 ② ①十②×100		н	事心	第4 ▽は5の割合			_			1	
1 報政会とおける運送3月間の込み所 1 報政会との対象の上の 1 報政会との対象の上の 2		Ш		前3月間における要介護4若しくは要						. E08(N h	6
② 指数整数における重空 3月間の入房者 日		Ш	w	介護5に該当する入所者の延日数	Н	-	a	(0.±(0.×1.0.0	94		_
正信税引り実施新合 ① 東区3月間の入所でとの場合を引を ① 東区3月間の延入所 人 ② ①+②×100 % - 10%以上 5 25%以上10%未満 3 5 %未満 0 分 優別の大所を立たの場合を発を 0 0 東区3月間の近入所 人 ② ②+②×100 % - 5 %以上10%未満 3 5 %未満 0 0 東区3月間の入所をごとの場合を発を 人 ② 東区2人3月間の入所をごとの場合を発表を 人 ② 東区2人3月間の近入所 人 ② ②+②×100 % - 5 %以上10%未満 3 5 %未満 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5			2		B		-	W101100	/0		
① 無番の月間の入所者ととの確康的計 ・ 2 総裁談における憲第3月間の延入所 ・ 3 ①+②×100 → 10%以上 ・ 5%以上10%未満 ・ 5%は上10%未満 ・ 5%未満 3 ・ 5%未満 ・ 0 製工を対したが入所者などの総質を課を ・ 10 製工とおける憲第3月間の延入所 ・ 2 総裁談における憲第3月間の延入所 ・ 5 %以上10%未満 ・ 5 %以上10%未満 5		۱L	<u> </u>				<u> </u>			→ 3570末満	U
① 実施した場入所書数(注2.2.2.3) へ ② 自動類数における直近3月間の延ん所 人 J 経管金属の実施的 0 ① 素型した最入所書との経管金額を ① 実施した最入所書を (注2.2.2.4) ② 自動類数における重近3月間の延ん所 人 ② 自動類数における重近3月間の延ん所 人 ③ ①+②×100 % → 5%以上10%未満 3 ○ 自動類数における重近3月間の延ん所 人 → 5%未満 0						ı				1	
② 出発施設における恵立3月間の延入所 人 3 ①+②×100 % — 5%以上10%未煮 3 → 5%未煮 0 J 経管栄養の実施新合 ① 煮33月間の入所をごとの起管栄養を		Ш	0	■近3月間の入所者ことの喀痰吸引を 実施した延入所者数(注22,23)	人	→	1			→ 10%以上	5
② 書歌 人 J 経管水養の実施新合 ① 実施と足利用者ごとの経管栄養を ① 実施と投入所者でとの経管栄養を ① 実施と投入所者を (注22,24) 人 ② 密数版における変型 3月間の延入所 人 J 10%以上 5 分以上 10%未満 3 分 5 分以上 10%未満 3 小 5 分以上 10%未満 3 小 5 分以上 10%未満 3 人		Ш	20	当該施設における直近3月間の延入所			3	①+②×100	96	→ 5%以上10%未満	3
① 版図3月間の入州省ごとの経営栄養を 人 ② 無数を以上おける直図3月間の延入所 人 ② 自然を以上があるを放送しまける直図3月間の延入所 人 ③ ①→②×100 % → 5%以上10%未満 3 → 5%未満 0		Ш	9	者数	^					→ 5%未満	0
① 第63 3 月間の入所者 2 t- の名誉来源を 東進した延利帝帝教 (注2 2 2 4 4) ② 出版版別市名 (注2 2 2 2 4) 名教 (2 2 2 3 月間の延入所 人) □ (3 0 1 + ②×100		J	経管:	栄養の実施割合							
- 美田に成人が母歌(近くとくと) - ③ ①+②×100 % → 5%以上10%未満 3 金歓 → 5%未満 0		Ш		直近3月間の入所者ごとの経管栄養を	J.					→ 10%以上	5
② 部基型における第23月間の組入所 人 → 5%未満		Ш				-	(3)	①+②×100	96		-
1		Ш	2	当該施設における直近3月間の延入所 者数	人		-	_	,,,		_
		۱L	<u> </u>				<u> </u>	l .		J/0A/M	
上記評価項目(A~J)について、項目に応じた「在宅復帰・在宅療養支援等指標」の合計値を記入 合計		1									1
		1		上記評価項目(A~J)につい	いて、項目	に応り	じた「	在宅復帰・在宅療養支援等	専指標」の合計:	値を記入 合計	

① 基本型	① 在宅復帰・在宅療養支援等指標の合計値が20以上	有・無
	② 退所時指導等の実施(注25)	有・無
	③ リハビリテーションマネジメントの実施(注26)	有·無
② 在牢強化型	強化型 (1) 在宅復帰・在宅療養支援等指標の合計値が60以上	
E LUMBE	② 退所時指導等の実施(注25)	有·無 有·無
	③ リハピリテーションマネジメントの実施(注26)	有・無
	④ 地域に貢献する活動の実施 (注27)	有・無
	(5) 充実したリハビリテーションの実施(注28)	有・無

7 在宅復帰・在宅養養支援機能加算に係る届出内容

① 在宅復帰・ 在宅療養支援機	Œ	「6介護老人保健施設の基本サービス費に係る届出内容」における「①基本型」の項目が全て「有」	有・無
住七原食又饭饭 能加算(I)	2	在宅復帰・在宅療養支援等指標の合計値が40以上	有・無
	3	地域に貢献する活動の実施(注27)	有・無
② 在宅復帰・ 在宅療養支援機	0	「6介護老人保健施設の基本サービス費に係る届出内容」における「②在宅強化型」の項目が全て「有」	有·無
住七原長又抜钱 能加算 (I)	2	在宅復帰・在宅療養支援等指標の合計値が70以上	有·無

介護老人保健施設(療養型)の基本施設サービス費及び療養体制維持特別加算(Ⅱ)に係る届出

1 事業所名	3	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 人員配置区分	1 介護老人保健施設(療養型) (肖	川除)
4 届出項目	1 療養体制維持特別加算(Ⅱ) (介護老人保健施設(療養型)のみ) (肖	川除)

5 介護老人保健協	西設 ((療養型)に係る届出内容						
① 新規入所者	1	前12月の新規入所者の総数			人			
の状況(注)	2	② ①のうち、医療機関を退院し入所した者の総数						
	3	①のうち、自宅等から入所した者の総		人				
	4	(①に占める②の割合) — (①に占め	る③の割合	1)	%	→ 35°	%以上	有・無
			<u> </u>	1			1	
② 入所者・			前々々月末	前々月末	前月末	平均		
利用者の利用状況	1	前3月の入所者及び利用者の総数	人	J	、人			
	2	①のうち、喀痰吸引若しくは経管 栄養が実施された入所者及び利用者	人	J	、人		3月間の平均	
	3	①に占める②の割合	%	9	%	%	→ 15%以上	
	4	①のうち、日常生活自立度のランク Mに該当する入所者及び利用者	人	J	人		又は	有・無
	⑤	①に占める④の割合	%	9	%	%	→ 20%以上	

6 療養体制維持特	寺別加	1算(Ⅱ)に係る届出内容						1
① 入所者及び			前々々月末	前々月末	前月末	平均		
利用者の状況	1	前3月の入所者及び利用者の総数	人	人	人			
	2	①のうち、喀痰吸引若しくは経管 栄養が実施された入所者及び利用者	人	人	人		3月間の平均	
	3	①に占める②の割合	%	%	%	%	→ 20%以上	
	4	①のうち、日常生活自立度のランクIV又はMに該当する入所者及び利用者	人	人	人		かつ	有・無
	(5)	①に占める④の割合	%	%	%	%	→ 50%以上	
			1				l 	

注: 当該施設が介護療養型老人保健施設への転換以後の新規入所者の実績が12月に達した時点から適用する。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

介護療養型医療施設(療養機能強化型)の基本施設サービス費に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 人員配置区分(注1)	1 介護療養型医療施設((ユニット型)療養型、看護6:1、介護4:1、療養機能強化型A) 2 介護療養型医療施設((ユニット型)療養型、看護6:1、介護4:1、療養機能強化型B) 3 介護療養型医療施設((ユニット型)療養型、看護6:1、介護5:1、療養機能強化型) 4 介護療養型医療施設((ユニット型)診療所型、看護6:1、介護6:1、療養機能強化型A) 5 介護療養型医療施設((ユニット型)診療所型、看護6:1、介護6:1、療養機能強化型B)

4 介護療養型医療施設(療養	機能強化	型)に係る届出内容			
	1	前3月間の入院患者等の総数	人		
① 重度者の割合	2	①のうち、重篤な身体疾患を有する者の数(注2)	人		
	3	①のうち、身体合併症を有する認知症高齢者の数(注2)	人		
	4	②と③の和	人		
	(5)	①に占める④の割合	%	→ 50%以上	有・無
		<u>'</u>	(.	→ 40%以上 人員配置区分5のみ)	有・無
	1	前3月間の入院患者等の総数	人		
② 医療処置の実施状況 	2	前3月間の喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注3・4)	人		
	3	前3月間の経管栄養を実施した入院患者等の総数(注3・5)	人		
	4	前3月間のインスリン注射を実施した入院患者等の総数 (注3・6)	人		
	⑤	②から④の和	人		
	6	①に占める⑤の割合	%		有・無
				→ 30%以上 人員配置区分2,3) → 20%以上 人員配置区分5のみ)	有·無 有·無
③ ターミナルケアの	1	前3月間の入院患者延日数	日		
実施状況	2	前3月間のターミナルケアの対象者延日数	日		
	3	①に占める②の割合(注7)	%	→ 10%以上	有・無
		<u>'</u>	(人員	→ 5%以上 配置区分2,3,5)	有・無
④ 生活機能を維持改善する	リハビリ	テーションの実施			有·無
⑤ 地域に貢献する活動の実	施				有·無

- 注1:・人員配置区分1、4を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が50%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が50%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が10%以上を満たす必要がある。
 ・人員配置区分2、3を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が50%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が30%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が5%以上を満たす必要がある。
 ・人員配置区分5を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が40%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が20%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が5%以上を満たす必要がある。
- 注2: ②及び③のいずれにも該当する者については、いずれか一方についてのみ含めること。
- 注3:②、③及び④のうち複数に該当する者については、各々該当する数字の欄の人数に含めること。
- 注4:過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者(入院期間が1年以上である入院患者にあっては、当該入院期間中(入院時を含む。)に喀痰吸引が実施されていた者)であって、口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されているものを含む。
- 注5:過去1年間に経管栄養が実施されていた者(入院期間が1年以上である入院患者にあっては、当該入院期間中(入院時を含む。)に経管栄養 が実施されていた者)であって、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されているものを含む。
- 注6:自ら実施する者は除く。
- 注7:診療所の場合は、①に占める②の割合と、19を当該診療所の介護保険適用病床数で除した数との積を記入すること。
- ※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

介護療養型医療施設(療養機能強化型以外)の基本施設サービス費に係る届出

1	事 業 所 名	
2	異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3	人員配置区分	1 介護療養型医療施設((ユニット型)療養型、看護6:1、介護4:1) 2 介護療養型医療施設(療養型、看護6:1、介護5:1) 3 介護療養型医療施設(療養型、看護6:1、介護6:1) 4 介護療養型医療施設(療養型、看護6:1、介護6:1) 5 介護療養型医療施設((ユニット型)療養型経過型、看護6:1、介護4:1) 6 介護療養型医療施設((ユニット型)診療所型、看護6:1、介護6:1) 7 介護療養型医療施設((ユニット型)診療所型、看護6:1、介護6:1) 7 介護療養型医療施設((ユニット型)認知症疾患型、看護3:1、介護6:1) 9 介護療養型医療施設((ユニット型)認知症疾患型、看護4:1、介護6:1) 10 介護療養型医療施設(認知症疾患型、看護4:1、介護5:1) 11 介護療養型医療施設(認知症疾患型、看護4:1、介護6:1) 12 介護療養型医療施設(認知症疾患型、看護4:1、介護6:1)
4	介護瘠養型医瘠施設(瘠	:養型、瘠養型経過型、診療所型)に係る届出内容

護療	養型医療施設(療養型、療養型経過型、診療所型)に係る届出内容			
医療処	D置の実施状況)		7	
1	前3月間の入院患者等の総数	人		
(2	② ①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注1・2)	人		
3	①のうち、経管栄養を実施した入院患者等の総数(注1・3)	人		
4	②と③の和	人		
(5)	① ()に占める④の割合(注4)	%		
重度者	の割合)		_	
1	前3月間の入院患者等の総数	人		
2	② ①のうち、日常生活自立度のランクMに該当する入院患者等の総数			
		人		
	□置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以	%]] →	有
医療処	型置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以 養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容	%] →	有
医療処 養療	型置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以 養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容	%]]	有
医療処 養療処 ①	型置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以 養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容 型置の実施状況) 前3月間の入院患者等の総数	% 上 人]] → 	有
医療処 護療 医療処 ① ②	型置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以 養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容 型置の実施状況) 前3月間の入院患者等の総数 ② ①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注1・2)	%]] → 	有
医療処 養療処 ①	型置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以 養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容 型置の実施状況) 前3月間の入院患者等の総数 ② ①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注1・2)	% 上 人]	有
医療処 護療 医療処 ① ②	型置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以 養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容 型置の実施状況) 前3月間の入院患者等の総数 ② ①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注1・2) ③ ①のうち、経管栄養を実施した入院患者等の総数(注1・3)	%] -	有
医療処 (1) (2) (3)	企置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容 企置の実施状況) 前3月間の入院患者等の総数 ② ①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注1・2) ③ ①のうち、経管栄養を実施した入院患者等の総数(注1・3)	% .± . Д. . Д.] -	有
医療型 護療型 ② ② ③ ④ ⑤	企置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容 企置の実施状況) 前3月間の入院患者等の総数 ② ①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注1・2) ③ ①のうち、経管栄養を実施した入院患者等の総数(注1・3)	りませる。 ・		有
医療型 護療型 ② ② ③ ④ ⑤	型置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以 養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容 型置の実施状況) 前3月間の入院患者等の総数 ② ①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注1・2) ③ ①のうち、経管栄養を実施した入院患者等の総数(注1・3) ②と③の和 ⑤ ①に占める④の割合(注4)	りませる。 ・] -	有
医療 養療 ① ② ③ ④ ⑤	型置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以養型医療施設(認知症疾患型、認知症疾患型経過型)に係る届出内容 型置の実施状況) 前3月間の入院患者等の総数 ② ①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数(注1・2) ③ ①のうち、経管栄養を実施した入院患者等の総数(注1・3) ② と③の和 ⑤ ①に占める④の割合(注4)] -	有

- 注1:②及び③のうち複数に該当する者については、各々該当する数字の欄の人数に含めること。
- 注2:過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者(入院期間が1年以上である入院患者にあっては、当該入院期間中(入院時を含む。)に喀痰吸引が 実施されていた者)であって、口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されているものを含む。
- 注3:過去1年間に経管栄養が実施されていた者(入院期間が1年以上である入院患者にあっては、当該入院期間中(入院時を含む。)に経管栄養が 実施されていた者)であって、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されているものを含む。
- 注4:診療所の場合は、①に占める④の割合と、19を当該診療所の介護保険適用病床数で除した数との積を記入すること。
- 注5:診療所の場合は、①に占める③の割合と、19を当該診療所の介護保険適用病床数で除した数との積を記入すること。
- ※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

介護医療院(I型)の基本施設サービス費に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 人員配置区分	1 Ⅰ型介護医療院サービス費 I ((ユニット型) I 型療養床、看護6:1、介護4:1)(併設型小規模介護医療院) 2 Ⅰ型介護医療院サービス費 II ((ユニット型) I 型療養床、看護6:1、介護4:1)(併設型小規模介護医療院) 3 Ⅰ型介護医療院サービス費 II (I 型療養床、看護6:1、介護5:1)

4 介護医療院(I型)に係る原	出内容		
	① 前3月間の入所者等の総数	人	
① 重度者の割合	② ①のうち、重篤な身体疾患を有する者の数(注1)		
	③ ①のうち、身体合併症を有する認知症高齢者の数(注1)		
	④ ②と③の和		
	⑤ ①に占める④の割合	% → 50%以上	有・無
		(人員配置区分1~3)	
	① 前3月間の入所者等の総数	Α.	
② 医療処置の実施状況	② 前3月間の喀痰吸引を実施した入所者等の総数(注2・3)	<u></u>	
	③ 前3月間の経管栄養を実施した入所者等の総数(注2・4)	<u></u>	
	④ 前3月間のインスリン注射を実施した入所者等の総数(注2・5	5) 人	
	⑤ ②から④の和	人	
	⑥ ①に占める⑤の割合	% → 50%以上	有・無
		(人員配置区分1のみ)	
		→ 30%以上	有・無
		(人員配置区分2,3)	
③ ターミナルケアの	① 前3月間の入所者延日数	日	
実施状況	② 前3月間のターミナルケアの対象者延日数	日	
	③ ①に占める②の割合	% → 10%以上	有・無
		(人員配置区分1のみ)	
		→ 5%以上 (人員配置区分2,3)	有・無
④ 生活機能を維持改善する!	ハビリテーションの実施		有・無
⑤ 地域に貢献する活動の実施 (平成30年度中に限り、平)	31年度中において実施する見込み)		有·無

- 注1:・人員配置区分1を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が50%以上、「②医療処置の実施状況」における ⑥の割合が50%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が10%以上を満たす必要がある。
 - ・人員配置区分2、3を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が50%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が30%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が5%以上を満たす必要がある。
- 注1: ②及び③のいずれにも該当する者については、いずれか一方についてのみ含めること。
- 注2: ②、③及び④のうち複数に該当する者については、各々該当する数字の欄の人数に含めること。
- 注3:過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者(入所期間が1年以上である入所者にあっては、当該入所期間中(入所時を含む。)に喀痰吸引が 実施されていた者)であって、口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されているものを含む。
- 注4:過去1年間に経管栄養が実施されていた者(入所期間が1年以上である入所者にあっては、当該入所期間中(入所時を含む。)に経管栄養が 実施されていた者)であって、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されているものを含む。
- 注5:自ら実施する者は除く。
- ※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

介護医療院(Ⅱ型)の基本施設サービス費に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 人員配置区分	1 Ⅱ型介護医療院サービス費 I ((ユニット型)Ⅱ型療養床、看護6:1、介護4:1)(併設型小規模介護医療院) 2 Ⅲ型介護医療院サービス費 II (Ⅱ型療養床、看護6:1、介護5:1) 3 Ⅲ型介護医療院サービス費 II (Ⅱ型療養床、看護6:1、介護6:1)

1	前3月間の入所者等の総数	人		
2	①のうち、日常生活自立度のランクMに該当する入所者等	人		
3	①に占める②の割合(注4)	%		
4	①のうち、日常生活自立度のランクⅣ又はMに該当する入所者及び利用者	人		
5	①に占める④の割合(注5)	%		
度者の	D割合)			
1	前3月間の入所者等の総数	人		
2	①のうち、喀痰吸引を実施した入所者等の総数(注2・3)	人		
3	①のうち、経管栄養を実施した入所者等の総数(注2・4)	人		
4	②と③の和	人		
(5)	①に占める④の割合(注6)	%		
			.	
春机電	【 ■の実施状況」における③の割合が20%以上、⑤の割合が25%以上、「重度者の割合」における⑤の割合が	1.5%以上	l] →	

- 注1: ②及び③のうち複数に該当する者については、各々該当する数字の欄の人数に含めること。
- 注2:過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者(入所期間が1年以上である入所者にあっては、当該入所期間中(入所時を含む。)に喀痰吸引が 実施されていた者)であって、口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されているものを含む。
- 注3:過去1年間に経管栄養が実施されていた者(入所期間が1年以上である入所者にあっては、当該入所期間中(入所時を含む。)に経管栄養が実施されていた者)であって、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されているものを含む。
- 注4:小規模介護医療院の場合は、①に占める②の割合と、19を当該小規模介護医療院におけるⅡ型療養床数で除した数との積を記入すること。
- 注5:小規模介護医療院の場合は、①に占める④の割合と、19を当該小規模介護医療院におけるⅡ型療養床数で除した数との積を記入すること。
- 注6:小規模介護医療院の場合は、①に占める④の割合と、19を当該小規模介護医療院におけるⅡ型療養床数で除した数との積を記入すること。
- ※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

訪問看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護連携に係る届出書

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設等の区分	1 訪問看護事業所(訪問看護ステーション) 2 訪問看護事業所(病院又は診療所)

連携する定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

1
事業所番号

平成 年 月 日

定期巡回・随時対応サービスに関する状況等に係る届出書(訪問介護事業所)

事業所名		異動等区分	1	新規	2	変更	3	終了
(1) 利用者又は できる体制に 連絡方法		電話等による連絡が	あった場	合に、2	4時間	対応	有	• 無
(2) 指定定期巡	巡回・随時対応型	訪問介護看護の指定	を併せて	受けてい	いる。		有	・無
(3) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の指定を受けようとする計画を策定 している。							有	· 無
実施音	予定年月日	年	月	日				

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 提出してください。

サービス提供責任者体制の減算に関する届出書

1 事業所名	
2 異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 平成27年3月31 日時点で、現に配置 している介護職員初 任者研修修了者の サービス提供責任者	氏名 氏名
対して指定訪問介 指定訪問介護事業 計画されている。 移行予定年	第所以外の指定訪問介護事業所であって、当該訪問介護事業所 獲の提供に係る支援を行うものとの密接な連携の下に運営さ 新(いわゆる「サテライト事業所」)となること又はなるこ 有 ・ 無 月日 年 月 日 日日は平成30年3月31日までの間のいずれかの日)

訪問リハビリテーション事業所における社会参加支援加算に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 社会参加支援加算

① 終了者数 の状況	① 評価対象期間の訪問リハビリテーション終 了者数	人		
	② ①のうち、社会参加に資する取組を実施した者の数(注1)	人		
	③ ①に占める②の割合	%	→ 5%超	有·無
② 事業所の	① 評価対象期間の利用者延月数	月		
利用状況	② 評価対象期間の新規利用者数	人		
	③ 評価対象期間の新規終了者数(注2)	人		
	④ 12× (②+③) ÷ 2÷①	%	→ 25%以上	有·無
	<u> </u>			

注1:社会参加に資する取組等の実施が3月以上継続する見込みであることが確認されたものに限 「社会参加に資する取組等」とは、指定通所介護、指定通所リハビリテーション、指定認 知症対応型通所介護等の利用、及び自宅において役割を持って生活している場合を含み、 サービス提供の終了の事由が入院、介護保険施設への入所、指定訪問リハビリテーショ ン、指定認知症対応型共同生活介護等を含めない。

注2:入院、入所、死亡を含む。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 提出してください。

通所リハビリテーション事業所における社会参加支援加算に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 社会参加支援加算

① 終了者数 の状況	① 評価対象期間の通所リハビリテーション終了者数(注1)	人	
	② ①のうち、社会参加に資する取組等へ移行することとなった者の数(注2)	人	
	③ ①に占める②の割合	% → 5%超	有・無
② 事業所の 利用状況	① 評価対象期間の利用者延月数	月	
	② 評価対象期間の新規利用者数	人	
	③ 評価対象期間の新規終了者数(注3)	人	

注1:生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定した者を除く。

注2:社会参加に資する取組等の実施が3月以上継続する見込みであることが確認されたものに限「社会参加に資する取組等」とは、指定通所介護、指定認知症対応型通所介護等の利用、及び自宅において役割を持って生活している場合を含み、サービス提供の終了の事由が入院、介護保険施設への入所、指定訪問リハビリテーション、指定通所リハビリテーション、指定認知症対応型共同生活介護等を含めない。

注3:入院、入所、死亡を含む。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 提出してください。

ADL維持等加算に係る届出書((地域密着型)通所介護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 施設種別	1 通所介護事業所	2 地域密着型通所介護事業所
4 届出項目	1 ADL維持等加算	

5 届出内容		
(1)評価対象者数	① 評価対象期間(注1)に連続して6月以上利用した期間(注2) 人 (評価対象利用期間)のある要介護者(注3)の数 人 → 20人以上	該当非該当
(2) 重度者の割合	② ①のうち、評価対象利用期間の最初の月(評価対象利用開始月)において、要介護度が3,4または5である者の数 人 ③ ①に占める②の割合 % → 15%以上	該当 非該当
(3)直近12月以内に認定 を受けた者の割合	 ④ ①のうち、評価対象利用開始月の時点で初回の要介護・要支援認定があった月から起算して12月以内である者の数 ⑤ ①に占める④の割合 % → 15%以下 	該当 非該当
(4)評価報告者の割合	 ①のうち、評価対象利用開始月と当該月から起算して6月目に、事業所の機能訓練指導員がBarthel Indexを測定し、その結果を報告している者の数 ⑦ ①に占める⑥の割合 ※ → 90%以上 	該当 非該当
(5)ADL利得の状況	 ⑥の要件を満たす者のうちADL利得(注4)が上位85%(注5)の者について、各々のADL利得が0より大きければ1、0より小さければ-1、0ならば0として合計したもの 	該当非該当

注1:加算を算定する年度の初日の属する年の前年の1月から12月までの期間。

注2:複数ある場合には最初の月が最も早いもの。

注3:評価対象利用期間中、5時間以上の通所介護費の算定回数が5時間未満の通所介護費の算定回数を上回るものに限る。

注4:評価対象利用開始月から起算して六月目の月に測定したADL値から評価対象利用開始月に測定したADL値を控除して得た値。

注5:端数切り上げ。

入居継続支援加算に関する届出

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
3 施設種別	1 特定施設入居者生活介護 2 地域密着型特定施設入居者生活介護		
A 入居者の状況 ① 入居者総数 ① 入居者総数 ② ① ① のうち社会福祉士及び介護福祉士法 施行規則第1条各号に掲げる行為を必 カーン ② の割合が カーン 15 %以上 介護福祉士の状況 ・			

備考 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる) 書類も提出してください。

配置医師緊急時対応加算に係る届出書

事業所名		
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了	
施設種別	1 介護老人福祉施設 2	2 地域密着型介護老人福祉施設

配置医師緊急時対応加算に関する届出内容	
配置医師名	
協力医療機関名	医療機関コード
	T
① 看護体制加算(Ⅱ)を算定している。	有:無
② 入所者に対する注意事項や病状等の情報共有並びに、日や時間帯ごとの配置医師又は協力医療機関との連絡方法 や診察を依頼するタイミング等について、配置医師又は 力医療機関と施設の間で具体的な取り決めがなされている。	法はおおります。
③ 複数名の配置医師を置いている、若しくは配置医と協力 医療機関の医師が連携し、施設の求めに応じて24時間対力 できる体制を確保している。	
④ ②及び③の内容について届出を行っている。	有・無

- 備考1 配置医師については、「特別養護老人ホーム等における療養の給付の取扱いについて」(平成18年3月31日保医発0331002)別紙様式「特別養護老人ホーム等の施設の状況及び配置医師について」に記載された配置医師を記載してください。
- 備考2 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる) 書類も提出してください。

(別紙22)

介護ロボットの導入による夜勤職員配置加算に係る届出書

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地域密着型介護老人福祉施設 3 短期入所生活介護

	•					
介護ロボット	の導入によ	る夜勤職員配置力	加算に係る	6届出内容		
① 入所(和	1用)者数					
			人			
②介護口が	ドットを導 <i>7</i>	して見守りを行	っている	対象者数		
			人			
③ ①に占め	かる②の割台	<u> </u>				
			%	\rightarrow	15%以上	有・無
④ 導入機器	5					
名	称					
製造事	事業者					
用	途					
⑤ 導入機器	景の継続的な	€使用(9週間以	上)			有·無
⑥ 導入機器 介護事故	景を安全かつ ∵が減少して	O有効に活用する いることの確認、	ための委 . 必要な <i>?</i>	員会におけ 分析・検討等	る、ヒヤリハット・ 等	有:無

褥瘡マネジメントに関する届出書

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 施設種別	1 介護老人福祉施設 2 介護老人保健施設	
4 褥瘡マネジメント の状況	褥瘡マネジメントに関わる者	
	職種氏名	
	医師	
	歯科医師	
	看護師	
	管理栄養士	
	介護支援専門員	

^{※ 「}褥瘡マネジメントに関わる者」には、共同で褥瘡ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してくだい。

介護医療院における重度認知症疾患療養体制加算に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 重度認知症疾患療養体制加算(Ⅰ) 2 重度認知症疾患療養体制加算(Ⅱ)

4 重度認知症疾患療養体制加算(Ⅰ)に係る届出

① 体制	① 看護職員の数が、常勤換算方法で、4:1以上であること(注1)	有・無
	② 専任の精神保健福祉士の数 (注 2) 人 → 1 人以上	有・無
	③ 専任の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数 人 → 1人以上	有・無
② 入所者の状況	① 当該介護医療院における入所者等の数 人	
② 八別名の仏流	② ①のうち、認知症の者の数(注3) 人	
	③ ①に占める②の割合 % → 100%	有・無
	④ 前3月における認知症の者の延入所者数(注3) 人	
	⑤ 前3月における認知症高齢者の日常生活自立度のランク III b以上に該当する者の延入所者数	
	⑥ ④に占める⑤の割合 % → 50%以上	有・無
③ 連携状況	連携する精神科病院の名称	
		有・無
④ 良体损害感 止	前々々月末 前々月末 前月末	
④ 身体拘束廃止 未実施減算	① 前3月間における身体拘束廃止未実 有・無 有・無 有・無 → 全て「無」	有・無

5 重度認知症疾患療養体制加算(Ⅱ)に係る届出

① 体制	① 看護職員の数が、常勤換算方法で、4:1以上であること ② 専従の精神保健福祉士の数(注2) 人 ③ 専従の作業療法士の総数 人	有·無 有·無 有·無
② 床面積60m²	以上の生活機能回復訓練室の有無(注4)	有・無
③ 入所者の状況	 ① 当該介護医療院における入所者等の総数 ② ①のうち、認知症の者の数(注3) ③ ①に占める②の割合 ④ 前3月における認知症の者の延入所者数(注3) ⑤ 前3月における認知症高齢者の日常生活自立度のランクIV以上に該当する者の延入所者数 ⑥ ④に占める⑤の割合 分 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	有·無
④ 連携状況	連携する精神科病院の名称	有·無
⑤ 身体拘束廃止 未実施減算	前々々月末 前々月末 前月末 ① 前3月間における身体拘束廃止未実 有・無 有・無 有・無 → 全て「無」	有·無

- 注1:看護職員の数については、当該介護医療院における入所者等の数を4をもって除した数(その数が1に満たないときは、1とし、その数に1に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。)から当該介護医療院における入所者等の数を6をもって除した数(その数が1に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。)を減じた数の範囲内で介護職員とすることができる。
- 注2:精神保健福祉士とは、神保健福祉士法(平成9年法律第131号)第二条に規定する精神保健福祉士又はこれに準ずる者をいう。
- 注3:認知症と確定診断されていること。ただし、入所者については、入所後3か月間に限り、認知症の確定診断を行うまでの間はMMSE (Mini Mental State Examination) において23点以下の者又はHDS一R (改訂長谷川式簡易知能評価スケール) において20点以下 の者を含むものとする。短期入所療養介護の利用者については、認知症と確定診断を受けた者に限る。
- 注4:生活機能回復訓練室については、機能訓練室、談話室、食堂及びレクリエーション・ルーム等と区画せず、1つのオープンスペースとすることは差し支えない。また、入所者に対する介護医療院サービスの提供に支障を来さない場合は、他の施設と兼用して差し支えない。

介護予防訪問リハビリテーション事業所における事業所評価加算に係る届出

1 事業所名					
2 異動区分	1	新規 2 変更 3 終了			
3 届出項目	1	事業所評価加算			
1 介護予防通所 リハビリテーショ ンの提供状況	介詞	隻予防通所リハビリテーションにおける平成30年度事	業所評価加	算の算定	有・無
	1	リハビリテーションマネジメント加算の届出の有無			有・無
	2	評価対象期間(平成29年1月から12月、又は、平成29年中にサービスの提供を開始した月から12月)における実利用人数	人	→ 10人 以上	有・無
2 介護予防訪問 リハビリテーショ ンの提供状況		(1)要支援状態区分の維持者数+改善者数×2		人	有・無
	3	(2)評価対象期間内に介護予防訪問リハビリテーション 月以上利用し、その後に更新・変更認定を受けた者の	ションを3 の数	人	有・無
		(2)に占める(1)の割合		→ 0.7 以上	有・無

注1:1介護予防通所リハビリテーションの提供状況を満たす場合には、2介護予防訪問リハビリテーションの提供状況の記入は不要です。

注2:介護医療院において、2介護予防訪問リハビリテーションの提供状況により届け出る場合に は過去の実績に基づいた状況を記載してください。

注3:本届出は平成30年4月1日から平成31年3月31日までの経過措置期間にのみ用います。

受付番号	

介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等に関する届出書く指定事業者用>

市町村長 殿 年 月

所在地 名 称

印

日

明 万 事 将 ナ ゾ

	この	ことについて、関係書類を添	えてり	下のと	おり	届け出ま	す。		声 类 記	記去地士	m-++ 	
	711	ガナ							事 未 別 .	別任地市	町村番号	-
	名											
	П	יניווי	(郵何	更番号		.)						
届	主た	る事務所の所在地		県		郡市						
				レの名称	5等)							
出	連絡		電	話番号					FAX	番号		
+-	法人	の種別		W. 6			法人	、所轄庁		_	1	
者	代表	者の職・氏名		職名					氏	名		
	μ≠	者の住所	(土山)	更番号		· <i>)</i> 郡市						
	10衣	有の住別		県		和巾						
			(垂)(有	更番号		.)						
	主た	る事業所・施設の	(11)	県		郡市						
事	所在	地										
業所	連絡		電	話番号					FAX	番号		
ולז		る事業所の所在地以外の場所	(郵位	更番号_	_	.)			•			
施		部実施する場合の出張所等の		県		郡市						
施設	所在:			=1 =1 =1	1				I FAV	型 ロ	1	
の	連絡	a 元 者の氏名	电	話番号					FAX	留 写		
状	日垤	有の氏石	(垂(右	更番号		.)						
況	管理	者の住所	(31)	県		郡市						
	11.1					·HIP · IP						
		所在地において行う		実施	指定	(許可)	異動等	の区分			(予定)	異動項目
届	事業	等の種類		事業	年月	日				年月E	1	(※変更の場合)
出				į	ļ		1新規	2変更	3終了			
を		訪問型サービス(独自)		į	<u> </u>		1 791 791	2久文	01/1/ 1			
行う					ļ		1新規	2変更	3終了			
事		訪問型サービス(独自・定図	極)		<u> </u>		1 791 791	- 2久久	01/1/ 1			
業				į	ļ		1新規	2変更	3終了			
所		訪問型サービス(独自・定額	<u>類)</u>	ļ	ļ		1 791 790	-//	01/1/ 1			
梅					!		1新規	2変更	3終了			
施設		通所型サービス(独自)			<u> </u>		1 791 790	-//	01/1/ 1			
の				ĺ	}		1新規	2変更	3終了			
種		訪問型サービス(独自・定図	<u>を)</u>	<u> </u>	<u> </u>		1 791 790	-//	01/1/ 1			
類				Ì	į		1新規	2変更	3終了			
A -+	/	通所型サービス(独自・定智	<u>類)</u>	<u> </u>	<u>!</u>		1 791 790	-22	011/2 3			
	保険	事業所番号	<u> </u>	<u>i i </u>	<u> </u>	<u>i i </u>	<u> </u>			<u></u> ж	44.	
特記		変更	前							変更	後	
記												
事												
項												
	見を言	津粕 団沃のとおり					•					

- 備考1
- 「受付番号」「事業所所在市町村番号」欄には記載しないでください。 「法人の種別」欄は、申請者が法人である場合に、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」 2 「株式会社」「有限会社」等の別を記入してください。
 - 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。

 - 「実施事業」欄は、該当する欄に「〇」を記入してください。 「異動等の区分」欄には、今回届出を行う事業所・施設について該当する数字に「〇」を記入してください。
 - 「異動項目」欄には、(別紙1-4)「介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる項目 を記載してください。
 - 「特記事項」欄には、異動の状況について具体的に記載してください。
 - 「主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の所在地」について、複数の出張所等を有する場合は、 8 適宜欄を補正して、全ての出張所等の状況について記載してください。

平成 年 月 日

市町村長 殿

事業所・施設名

介護予防・日常生活支援総合事業者による事業費の割引に係る割引率の設定について

1 割引率等

事業所番号								
	l i	i	i	i	i	i	i	İ

サービスの種類	割引率	適用条件
訪問型サービス(みなし)	%	
	%	
	%	
訪問型サービス(独自)	%	
	%	
	%	
訪問型サービス(独自/定	%	
率)	%	
	%	
通所型サービス(みなし)	%	
	%	
	%	
通所型サービス(独自)	%	
	%	
	%	
通所型サービス(独自/定	%	
率)	%	
	%	
その他サービス(配食/定	%	
率)	%	
	%	
その他サービス(見守り/定	%	
率)	%	
	%	
その他サービス(その他/定	%	
率)	%	
	%	

備考 「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に 記載してください。

2 適用開始年月日 年 月 日

サービス提供責任者体制の減算に関する届出書

1 事業所名		
2 異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了	
	T	
	氏名 氏名	
3 平成27年3月31 日時点で、現に配置 している介護職員初 任者研修修了者の サービス提供責任者		
サービスの提供に係	、ス事業所以外の事業所であって、当該事業所に対して訪問型系る支援を行うものとの密接な連携の下に運営される 業所(いわゆる「サテライト事業所」)となること 国されている。 有	· 無
移行予定年	月日 年 月 日	
(実施予定年月	日日は平成30年3月31日までの間のいずれかの日)	

サービス提供体制強化加算に関する届出書 (通所型サービス(独自))

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(I) 2 サービス提供体制強化加算(I 3 サービス提供体制強化加算(II 1))
4 介護福祉士 等の状況	 ① 介護職員の総数 (常勤換算) ② ① のうち介護福祉士の総数 (常勤換算) 人 ① に占める → ②の割合が 4 0 %以上 有 	・無
	<u> </u>	
5 勤続年数 の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算) 人	
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 人 ○ ①に占める ○ ②の割合が 3 0 %以上 有	・無

[※] 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も 提出してください。